

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県建設技術センター	県所管課	県土整備部 技術管理課
代表者	理事長 綾木 修二	電 話	043-223-3442
所在地	千葉市中央区出洲港11-2		
電 話	043-247-0276		
設立年月日	平成6年 4月 1日		
ホームページ アドレス	http://www.cctc.or.jp		
事業内容	<p>県内の地方公共団体が施行する建設事業の円滑で効率的な執行を支援するとともに、建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。</p> <p>主な事業としては、建設技術に関する研修、講習等による情報提供を行ない、併せて建設工事に関する設計、積算及び施工管理並びに電子計算機による設計積算システムの運用、保守及び管理の受託、建設材料等に関する試験、研究、ストックヤードの管理運営を行っている。</p>		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	316,300
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	63.2%	1	
千葉市	7,700	2.4%	2	
市原市	4,700	1.5%	3	
南房総市	4,700	1.5%	3	
松戸市	4,600	1.5%	5	
船橋市	4,500	1.4%	6	
成田市	4,500	1.4%	6	
市川市	4,200	1.3%	8	
香取市	4,200	1.3%	8	
柏市ほか47市町村	77,200	24.4%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	1,055,570	989,349	1,004,912
負債	428,941	352,420	333,235
資本	626,629	636,929	671,677
累積損益	310,329	320,629	355,377

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	961,302	855,925	799,748
経常損益	32,456	26,011	68,188
当期損益	30,734	10,301	34,748
減価償却前当期損益	56,066	31,191	51,300

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	建設工事に関する設計積算業務、施工管理業務、調査設計業務	411,883	382,287	315,016
補助金・交付金・負担金				
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		411,883	382,287	315,016

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	4	4	3
うち県退職者			
うち県派遣職員	4	4	3
常勤職員数	29	28	27
うち県退職者			
うち県派遣職員	18	17	16

7 事務事業の見直しの状況

「経営改善推進計画」を踏まえ
 常勤役員 ⑭ 4人→⑮ 2人
 派遣職員 ⑭ 20人→⑮ 16人
 業務の見直しにより経営の効率化を進め、役職員を削減し、コスト削減を図った。

また、千葉県行政改革推進委員会の「公社等外郭団体の個別の見直し方針」に基づき
 予算規模(収入総額) ⑭ 862百万円→⑮ 670百万円

受託収入
 設計積算 県 ⑭ 171百万円→⑮ 118百万円
 市町村 ⑭ 47百万円→⑮ 6百万円
 建設工事受託 県 ⑭ 227百万円→⑮ 138百万円
 市町村 ⑭ 35百万円→⑮ 46百万円
 事業規模の縮小を図った。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	H15～H18
改革の概要	1. 設計積算受託事業 ① 県受託・・県による一部直営化などの検討を行ない、真に建設技術センターへの委託が合理的な事業に特化する。 ② 市町村受託・・発注者の技術支援機関として継続。 2. 建設工事受託事業(施工管理、調査設計) ① 県受託・・民間に委ねることができない真に建設技術センターへの委託が合理的な事業に特化する。 ② 市町村受託・・発注者の技術支援機関として継続。 3. その他公益的事業については継続。
改革の効果	一部委託事業の入札への移行及び県直営化により、委託料の削減が期待できる。
改革に伴う課題	
その他	